

【紀行】

大分県・九重町訪問記  
～衰退を食い止めることができるか～

経営ビジネス学科  
西澤 信善

はじめに

2012年(平成24年)9月8日および9日の二日間にわたって「九重ファン倶楽部(仮称)設立シンポジウム」が、九重「夢」創造塾の呼び掛けにより、同町の泉水コミュニティセンターで開催された。町興しの一環としての取り組みと捉えることができよう。九重町は、「大分県の西南部に位置しており、東は由布市、竹田市に、北西は玖珠町に、西南は熊本県阿蘇郡に接している」(同町ホームページより)。このシンポでは、まず、九重町の紹介があり、次いで民間の各事業者からそれぞれの取り組みについての報告があった。そのあと、分散会に入り意見交換がおこなわれ、町の活性化に何が必要か、倶楽部の役割などについて話し合われた。夜の観月祭では、さまざまな工夫を凝らしながら集客に努めている各民宿を見て

回った。翌日は、町内視察として、八丁原地熱発電所、タデ原湿原、九重クロスカントリーなどを訪問した。

この九重町で今何が起きているのか、どんな変化が生じているのかを考察し、そして、このシンポで見えてきたものは何か、一考してみたい。町のデータは主に九重町統計書に依った。

一、日本経済の直面する課題

日本経済は大きな困難に直面している。経済停滞はすでに20年になろうとしている。戦後、これほど長期で深刻な景気低迷は経験したことがない。この間、日本経済は、一人当たり所得、世界経済に占めるGDPシェア、国際競争力ランキングなど主要な指標でいずれも著しく地位を低下させた。一昨年、日本のGDPは中国のそれに抜かれ、世界第3位に後退した。世界経済フォーラムが発表する世界競争力ランキングでは1つランクを落として10位になった。不況期特有の現象は、企業の業績悪化である。かつて日本経済を牽引してきた大手家電メーカーは軒並み大幅な経常赤字を計上している。業績低迷にあえぐ大手企業は大胆なリストラに踏み切っている。かつて完全雇用に近い就業率を誇ったが、いまや失業率は高止まりし、若年層のそれは8%台に達している。2011年度の新規大卒者56万人のうち、正規雇用されたものは6割(33.5万人)に過ぎない。23%にあたる1.7万人が不安定な状態にある。不安定な状態とは、就職も進学もしていないもの(8.7万人)、アルバイト(2万人)そして雇用期間に1年以上の定めがある非正規雇用(2.2万人)をさす。就職も進

学もしていないものうち、求職活動していない、職業訓練を受けていない、いわゆるニートが3.3万人もいると推定されている。ニートは2002年以降、全体で60万人台で推移しているとみられている。しかも、長引く不況からいまだに脱出の手がかりもつかめていない。

他方、少子高齢化・人口減少が日本経済の大きな重荷になっている。65歳以上の高齢者人口は3074万人に達し、総人口に占める割合は21.7%の高い率に達している。つまり、4人に1人が高齢者というわけである。総務省の統計によれば、高齢者のプロフィールは、65から69歳の就業率は男性が55%、女性が50%、農業・林業、卸売・小売業に主に従事し、高齢者雇用のうち非正規雇用が5割を占める。高齢者世帯の1か月あたり収支は3万6千円の赤字で、貯蓄額は2257万円保有する。自由時間は、パソコンなどの情報処理、ウォーキング・軽い体操、映画鑑賞などが増えているという。高齢者の割合が高くなれば、当然、死亡者数も増大する。2011年の場合は、死亡者数126万人、出生者数は105万人で、約20万人の人口減が生じた。この減少数は今後、加速度的に増加していく。人口の減少は、需要、供給の両サイドに深刻な影響を与え、時間をかけて経済にじわりと影響がでてくる。需要の減少は、ケインズのな見方をすれば供給(経済)の収縮をもたらす。労働力の伸び率の低下は、全要素生産性(TFP)分析(経済成長率を、技術進歩、労働資本のそれぞれの貢献分に分解する手法)が教えるように成長率の引き下げにつながる。

高齢化の問題に関心が行きがちであるが、将来

のことを考えると少子化の問題もそれに劣らず重要である。出生者の数は、若者の結婚観、ライフスタイルの変化、保育の環境等により100万人を若干上回る程度にまで減少してきている。晩婚化が進んでいるが、そのことは産む子供の数に確実に影響を与えている。行政ができるのは、子育ての環境をよくすることである。現代は、子供ができて働きたいと希望する親も多い。それには不況も一因がある。働くことを希望し、家族や身内で面倒見きれなければ、保育所に子供を預けることになる。保育所は公立・私立の認可保育所と無認可保育所があるが、2009年の実績でその利用児童数はそれぞれ204万人と23万人である。保育料は前者が2万円強で、後者が約6万円である。認可保育園の保育料が安いのは、運営費の8割が公費によって賄われているためである。他方、待機児童数は4.6万人（直近の数字は約2.5万人）いる。実は、潜在的な待機児童数はもっと多く、厚生労働省の推定では、80万人に達するといふ（鈴木亘）。これは少子化が深刻な問題になっているにもかかわらず、保育環境が必ずしも十分でないことを示している。

少子高齢化・人口減少は、また、社会保障制度全般に深刻な影響を与えよう。年金、医療、介護は社会保険で対応しているが、もはや保険料だけではまかなえず、多額の税金が投入されている。いずれも高齢化と密接な関係をもっている。生活保護費の増大も無視できない。直近の数字では、3兆7000億円に達しているという。これも不況と高齢化に関連がある。少子高齢化・人口減少こそ日本経済の衰退をもたらす最大の要因といっ

てもよいであろう。その衰退は地方の農村部から起こっているというのが日本の現実なのである。この問題を過小評価してはいけないというのが筆者の言いたいところである。その端的な表れが、社会保障制度の破たんである。少子高齢化・人口減少こそ津波のように、日本の社会保障制度を根幹から破壊する。現在の年金、医療、介護などの制度は賦課方式である。これは現役世代の保険掛け金が、現在の年金受給者に支給される仕組みである。とすれば、現役世代が年金受給世代に比して相対的に少なくなるような人口状況においては、税金でも投入しないとこの制度は維持できない。これでは若い世代に、「将来、年金はもらえないか」という不安がよぎるのは至極自然なことである。この不安は現実のものとなっている。国民年金の納入率が、すでに60%を割っているのである。医療も介護も同様である。掛け金だけでは賄えず、税金の投入が不可避となっている。他方、少子高齢化・人口減少により納税者が減れば、他の事情が一定とすれば、地方自治体の税収は増えない。こうして、この問題は、時間をかけて確実に財政事情を悪化さすのである。

そして、日本経済に深刻な影響を与えているのが環境・エネルギー問題である。環境問題でグローバルな影響をもつものとして温暖化現象がある。温暖化をもたらす根源的な要因はCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの空気中の濃度上昇である。地球温暖化は集中豪雨、巨大台風、干ばつなどの異常気象をもたらし、世界各地で災害を引き起こし、また、深刻な農業被害をもたらしている。CO<sub>2</sub>の削減も、日本経済に課せられた制約である。エネル

ギーが昨今の日本の大問題となっていることは、周知のことであろう。いうまでもなく、その引き金となったのは東日本大震災によって引き起こされた原発事故である。原発事故は一旦起きれば甚大かつ深刻な影響を及ぼすことが改めて明らかになった。それまでの日本のエネルギー政策はかなりの程度原発に依存することを想定してたてられていた。しかし、その前提がこの事故によって音をたてて崩れたのである。日本全体に原発の機運が高まったことは否定できない。しかし、関西電力の大飯の原発が再稼働されたように、現状では原発を完全になくすまでには至っていない。産業界を中心に原発の再稼働を望む声は強い。現状では、否定派、肯定派はほぼ半々で世論は二分されているといつてよいであろう。

少なくとも今後、原発の依存度は減らすことはあっても高めることは極めて難しくなったといつて過言ではない。政府の新エネルギー戦略では「原発に依存しない社会の1日も早い実現」を目指して、原発に代わり再生エネルギーの電力生産に占める割合を2030年には35%に引き上げることを目標としている。そして、「原発の新設と増設は行わない」としている。しかし、産業界や原発立地自治体から強い異論が出され、閣議決定が見送られた経緯がある。太陽光、バイオマス、水力、地熱、風力などの再生可能エネルギーの比重を高めることに異論はない。問題は、それぞれのエネルギー源の割合である。確かに、再生可能エネルギーは、CO<sub>2</sub>を排出しない、枯渇しない、などのメリットをもつ反面、供給が不安定、コストが高いというデメリットももつ。原発が再生可能

エネルギーにとつてかわられるとすると電力料金が2倍に跳ね上がるという試算もある。これらのデメリットを技術革新で克服できれば、再生可能エネルギーは経済をけん引する新産業として位置づけることが可能となるが、それでも35%は無理という科学者もいる。電力生産につき原発、火力、再生可能エネルギーの割合については、議論百出でまだ国民のコンセンサスは得られていない。原発を一つの選択肢として残す意見も根強くある。このように日本経済は、打ち続く不況からの脱出、少子高齢化・人口減少への対応そしてエネルギー政策の見直し、といった容易ならざる課題に直面しているのである。

## 二、人口減少下の九州経済

九州経済に目を転じてみよう。九州経済を分析する視点はいくつか考えられるが、ここでは少子高齢化・人口減少の観点からみてみよう。九州は全国より一足早く人口減少時代に突入している。九州経済調査協会の2007年度版の『九州経済白書』は人口特集であるが、それによれば九州の人口は2030年に向けて全国よりも急速に減少していく。2005年から2030年にかけて長崎県の人口は25%、宮崎県、鹿児島県、佐賀県は20%前後の減少が見込まれている。他方、福岡県は10%程度の減少にとどまる。都市と農村にわけてみれば、総じて農村部の人口減少が著しい。わけても、九州の主要13都市圏以外の農山漁村では、実に30%もの人口減が見込まれる。人口減少が懸念されるのは、九州の産業構造そのものにも原因している。すなわち、九州は全国平均よりもかな

り第一次産業の比重が高いのである。たとえば、就業構造でみれば第一次産業の就業率は、全国では4.8%であるが、九州では8.0%に達している。つまり、全国平均よりも3.2ポイントも上回っていること、あるいは、特化係数（九州の比率を全国比率で割ったもの）は1.7にも及ぶことを考慮すれば、九州の第一次産業は全国に比してかなり高いといつてよいであろう。2007年の工業出荷額（4人以上）をみれば、第1位となっているのが、食料品で金額は4兆3990億円となっている。

これは九州の代表的業種である電気機械、輸送用機械、一般機械、鉄鋼などを上回っているのである。九州がフードアイランドといわれる所以である。農林水産業は労働集約産業である。従って、人口減少はストレートにこれらの産業に影響を与える。たとえば、1980年の農業就業人口は252万人であったが、現在では50万人程度まで減ってしまった。すなわち、過去30年で農業の担い手が6割も減少した勘定になる。耕地面積は1980年の25.1万haから2008年には23.3万haへと5.4万ha、率にして21%も減少した。耕作放棄地は3.7万haに及び、福岡市の面積に匹敵する。『九州経済白書』は今後もさらに農村部の人口は減り、しかも高齢化が進むと予測している。

人口が減れば需要の減少は避けられない。まず、九州経済の需要構造を内需、外需の観点からみてみると、九州内需が7割、国内他地域への移出が2割、そして輸出が1割という構成になっている（田代雅彦）。つまり、九州で生産されたものは、その9割が国内で、7割が九州内で消費されたのである。これまで九州経済を牽引してきたのは内

需しかも九州の内需であった。また、マクロ経済という需要項目の観点から見ても、マクロの需要は、個人消費、投資、政府支出、そして純輸出（輸出マイナスインプット）に分けられるが、そのうち個人消費がGDPの6割近くを占める。人口が2割、3割と減れば、1人当たり消費を拡大してもその落ち込みをカバーできない可能性が高い。それゆえ、人口減は個人消費の減少をもたらし、ひいては地域の需要を減らす公算が高いのである。個人消費の落ち込みは、投資あるいは輸出の拡大で埋め合わせるほかはない。九州は公共事業に頼る度合いは高かったが、もはや財政事情から政府支出に期待することはできない。九州は自動車や半導体産業の国内企業を誘致することによって成長を維持してきたが、これからはM&Aを含む外国企業の投資を受け入れることに力を入れる必要がある（永池克明）。また、アジアの活力を取り入れる観点から輸出振興も課題である。九州は他地域に比してアジアに近いという地理的優位性を有しているにもかかわらず、それを十分に生かしていない。輸出先はアジア向け比率が高いという特徴をもつが、GDPに占める輸出割合そのものは、全国平均とそれほど変わらない。

人口減の影響は、需要、供給にとどまらない。現在の府県制の在り方、地方財政に大きな影響を与える。人口が100万人を割ってきたような県は、県の行政そのものを維持できないかもしれない。たとえば、集中豪雨で受けた自然災害は、もはや県だけでは対応できない可能性がある。より広域の取り組みが不可避となる。県を統合して州を作るといふ道州制の議論が現実味を帯びてく

る。道州制の議論はもともと地方分権の推進、地域主権の確立、小さな政府の実現などの観点から論じられてきた。しかし、今後は人口減に対応する観点からも論じなくてはならない。道州制は州と市町村の基礎自治体の二層制になる。国から州に、州から市町村に多くの権限が委譲される。明治以来の中央集権的システムが、根本的に見直されることになる(佐々木信夫)。地方財政にも大きな影響がでる。地方財政の主要な税源である住民税や固定資産税は人口規模そのものに関係している。人口が3割も減少した町や村の財政はもはや成り立たないかもしれない。税収が減少しても、支出は減らないからである。社会保障費は増え続けるであろうし、インフラは人口が減少しても、それに応じて減らせるわけではなく、ある一定の水準を保たねばならない。たとえば、人口が3割減少しても道路はもとの水準を維持しなければならぬ。インフラの維持補修のコストは、人口減少前の水準と同様にかかる。洪水で流されたり、耐用年数がきた橋は架けなおさねばならないが、全国には財源不足で放置されたままの橋が多数ある。国土交通省の「国土の長期展望」(2011年2月公表)によれば、国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ2倍になると指摘している。

### 三、九重町で何が起こり、どうすればよいのか

#### (一) 重くのしかかる少子高齢化・人口減少

九重町も九州の他の多くの農村地域が直面している問題を抱えていると言えよう。それは少子高齢化・人口減少である。日本の高度成長期は19

55年から73年までの18年間とされるが、高度成長真っ盛りの1960年代、九州は全体としてみれば人口が流出を続けた。石炭から石油へのエネルギー転換で、九州経済を支えてきた石炭産業が急速に衰退に向かい人口流出に拍車をかけたのである(『九州産業読本』)。この時期、農村部は都市への人口供給地であった。この間にも九重町の人口は減り続けた。筆者は大阪の郊外の生まれ育ちであるが、この時期は逆に人口急増期で回りの田んぼや畑はみるみるうちに宅地が変わっていった。つまり、都市部は高度成長期には大きく人口が膨らんだのである。とりわけ工業地帯と化した太平洋ベルト地帯には人口が集中した。ところが地方の農村部は人口がどんどん流出していたのである。こうして、過疎過密が起こった。

『九重町統計書』から数字を追ってみよう。1970(昭和45)年の人口は16324人であるが、その後、一貫して減り続け、2010(平成22)年には、10421人にまで減少している。この40年間で、九重町の人口は約5900人、率にして36%も減少した。そして、年齢階層別人口構成をみると、生産年齢人口(15〜64歳)と年少人口(0〜14歳)が絶対的にも相対的にも減り、老年人口(65歳以上)が絶対的にも相対的にも増えるという過疎農村地域の典型的なパターンを描いている。すなわち、1970年以降の40年間に、生産年齢人口は33%から52%へ、また、年少人口は20%から11%へ減少したのに対し、老年人口は同期間に54%から37%へ増大した。激変といつてよいであろう。それにしても老齢人口37%は、日本全体のそれが21%であることを勘案すれば、

きわめて高い数字である。日本全体の高齢者の割合が4割に達するのは、2050年ころと推定されているから、九重町はそれよりもかなり早く超高齢化社会が実現しているといつても過言ではない。人口の減少そして年齢構成の変化は、町の行政、産業、経済、社会保障等に様々な影響を与えよう。たとえば、年少人口の減少は教育の世界にも影響を及ぼしている。10〜14歳の人口は、現在(2012年3月末)、200人ほどしかない。その結果、4校ある中学校は来年度には1校に統合される。これなどはその影響の典型的な例である。

生産年齢人口が減っているため、当然、就業者人口も減っている。1980年から2010年までの30年間に7615人から5358人へと30%減少した。就業者数から産業構造を見てみよう。第一次産業、第二次産業そして第三次産業についてみると、第一次および第二次産業が減り、第三次産業が漸増というパターンが見られる。すなわち、同期間に第一次産業は3333人から1467人へ、また、第二次産業は、1483人から964人へそれぞれ減少した。減少率は、それぞれ56%、35%である。第一次産業の方が第二次産業より減り方が激しい。農業就業人口をみてみよう。同じ期間に3815人から1628人へと、数にして2187人、率にして57%減少した。この減り方は、九州全体の農業就業人口の減り方と大きくは違わない。専業・兼業農家別でみると、第2種兼業農家が1980年から1995年頃まで、1100戸前後で安定していたが、その後は急減し、現在は598戸にまで減少している。また、

第1種兼業農家も1980年から2010年の30年間に655戸から184戸へ大きく減少した。専業農家も381戸から297戸へ減ってはいるが、減り方は小さい。これは定年退職で兼業から専業に移行したためであろう。一方、樹園地、畑田を合わせた経営耕地面積は、同期間に666平方kmから平方kmに減少した。その結果、町の面積57.4平方kmにしめる耕地率は7.1%から5.1%に減少した。第二次産業の就業者の減少はおそらく建設業の減が影響していると思われる。他方、第三次産業の就業者数は過去30年間で2795人から2923人へと4.6%の増加となっている。第三次産業で主なものは、サービス業、飲食店・宿泊業、卸売・小売業、運輸通信業などである。サービス業では医療・福祉のウェットが高くなっている。

このように人口動態や産業構造からみる限り、九重町の経済、社会に衰退の波はじわりと押し寄せているとみるべきであろう。ただし、経済理論では人口の減少は、必ずしも衰退をもたらすものではない。労働力（人口）が減っても産出量が変わらなければ、むしろ労働生産性上がるからである。重要なのは両者の減少率の比ということになる。九重町が貧しいどころか、むしろ豊かな印象を受けるのは、経済的に言えば労働生産性上がっているためと考えられる。しかし、高齢者の割合が4割近くに上昇してくると、今後は楽観視できない。生産のみならず労働生産性や消費パターンに影響がでてくることは必至である。現実には、多くの労力を要する農業生産そのものを維持するのは困難である。先にみたように、農業就業者は大きく減っている。農業従事者の平均年齢が

65歳を超えてくると、土地生産性や労働生産性を引き上げるのはますます困難になる。高齢者の消費はどうなるのであろう。実は、高齢者は金融資産の過半の所有者である。高齢者の消費パターンは、ニーズの減退や将来の不安から保守的になるとみられている。他方、消費ニーズが高い若者層が減少していけば、これも需要減退の要因となる。保守的な消費行動は需要減退につながる。経済が活性化するためには、需要がけん引することが必要である。

今後、九重町を發展さすにはどうすればよいか。経済学的に言えば、経済發展の原動力は投資である。投資をいかに呼び込むか、それが成長の決め手になる。投資の源泉は貯蓄である。つまり、貯蓄を投資に振り向けることが政策の要になる。投資こそ産業を成長させ、雇用を生み出す。日本経済が長期停滞に喘ぐのは、リーディングな産業を欠くからである。他方で、全国で失業者は300万人を超え、また、ニートが60万人に達している現実がある。若者の失業やニートの急増は、社会保障制度を根幹から揺るがし、日本を活力のない社会にしてしまう。きわめて憂慮すべき事態である。これらの労働力をいかに今後成長の見込まれる産業に投入していくかが国の、地方の大きな課題といえよう。九重町の發展もいかにリーディングな産業を育て、人を集めるかである。政府の日本経済再生プランで提唱している産業は、農業、医療・介護そして再生可能エネルギーである。九重町の場合、それに観光業を加えねばならないであろう。以下、これらの産業を九重町に即して考察してみよう。

(二) 交流人口拡大は観光業が鍵

少子高齢化・人口減少という大波に洗われる九重町活性化の切り札とされているのが、交流人口の増大である。「定住人口1万人、交流人口2万人」が、町が一体となってめざす目標である。交流人口が常時滞在すれば、人口3万人の町になる。交流人口拡大は、人口減に悩む自治体が多く取り組んでいる地域振興の鍵とされている政策である。交流人口は、いうまでもなく定住人口ではない。数日の滞在者である。九重町には、観光で、湯治で、登山で、スポーツで、研修等で訪れる人も多い。おそらく、九重町にもっとも多くの人の流れを作りだすのは、観光業やビジネス（仕事）であろう。観光といっても単なる旧所名跡を訪れるのではなく、医療、健康、スポーツ、各種体験などを組み合わせたものが主流になっている。九重町は、「単に農産物を作る楽しみだけでなく、土地に触れる、大地とともに生きる体験により豊かな精神的なやすらぎを生産者と共有できる魅力あるグリーンツーリズムを推進」している。九重町には多くの人を引き付けるだけの美しい自然と温泉がある。同町ホームページには、「町の中央部に筑後川上流玖珠川が東西に走り、西側に田畑、山林等が開け、東南の方には久住山、大船山、三股山等10有余の標高800mから1764mに達する九州の屋根というべき名峰連なる九重山群に囲まれている」とある。まさに「山あり、川あり、高原あり」である。筆者も訪れた飯田高原は野焼きが春の風物詩となっている。初夏にもなると野焼きのあとには鮮やかな緑に覆われるという。タデ原湿原には、ヒゴタイやヤマアザミなどが咲き誇り、

清流が縦横に走る。同高原から望む大船山や三股山は絶景である。温泉も湯坪温泉、筋湯温泉などの名湯がある。九重町の場合、自然も大きな観光資源である。

九州成長戦略アクションプラン策定委員会は「九州成長戦略アクションプラン」(アジアパワーを取り込み成長する九州) (2010年12月)と題する報告書をまとめているが、【Action2】第3次九州観光戦略の推進では、①九州の魅力を磨きブランド化する戦略、②国内大都市圏などからの誘客戦略、③海外からの誘客戦略、の三つを定めている。九州の観光戦略は、アジアとりわけ東アジアの旅行者を多く受け入れることに重点をおいている。実際、筆者らが九重町を訪問する途中で立ち寄った日田市では台湾からのグループ観光客に出会った。九州全体の海外からの観光客は2009年で約90万人であるが、これを2013年には150万人規模にもっていくことを目標としている。しかしながら、2012年9月日本政府が尖閣諸島を国有化したことを受けて中国では激しい反日運動が起こった。暴徒化した一部のデモ隊は日本の工場や商店を襲撃し、破壊、略奪行為に及んだ。ほんの一握りの活動家の行為と思われるが、テレビで放映されると中国人全体が反日のようにみえる。実際は、こうした破壊行為には心を痛めている中国人も多いのではない。領土問題は双方の主張が真っ向から対立しており解決は容易でないだけに、対立の構図は今しばらく続くであろう。こうした動きを受けて中国・台湾からの観光客は激減している。外国人観光客に依存する観光業の脆弱性を露呈する形となった。

筆者は自治体が外国の自治体と姉妹関係を結び、経済、環境、文化、学術、学校、商店街、スポーツ、各種業界など重層的な交流を進めることが重要であると考えている。今年は英国でオリンピックがこなわれたが、オリンピック精神はスポーツの世界に政治をもちこむことを厳に戒めるものである。つい最近も日本女子オープンで中国の選手が優勝したが、彼女は拍手で祝福した日本人ファンへの感謝を忘れなかった。政治の対立は致し方ないとしてもそれをそのほかの領域まで持ち込むのは、どうかと思う。ましてや不買運動や交流を絶つことは愚の骨頂である。この点は中国政府にも言いたい。九重町では、トキが住めるようなところは自然環境が守られているという観点からトキが住めるような地域を取り戻す取り組みを行っている。九重町はトキの生育を通じて中国の陝西省と交流があるという。まだ、細いつながりかも知れないが、層の厚い交流に発展していくことを願う。

### (三) リーディング産業としての農業

九重町の資源は土地であり、農業発展のポテンシャルティイは高い。特産品も同町の魅力となっている。九重町の特産品として知られているのは、豊後牛、高原野菜、バラ、地酒、味噌、醤油、加工品、菓子、民芸品、竹工芸、和紙、陶芸、染織などである。山麓の傾斜地では、米や野菜が作られている。地元でとれる農産品、木材、竹、土などの資源をベースにしている。九重町の一村六品とされているのは、豊後牛、生椎茸、高原キャベツ、トマト、ナシそして花卉である。傾斜地を利用して作られているのは、米や野菜などの農産物

である。また、牛が放牧され、豊後牛としてのブランドが確立している。しかしながら、先にみたように、農業は就業者も減り、耕地面積も減ってきている。このトレンドをどう反転させようか問われている。食と農林漁業の再生推進本部が出した「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」(2011年10月)によれば、「農山漁村に存在する豊富な資源を有効に活用し、6次産業化を推進することにより、付加価値を向上させ、雇用と所得を生み出し、農林漁業を更に成長産業化する」というのが基本方針である。要するに成長産業化するのが、眼目である。

農業を成長産業化するには、経済学的に決定的に重要なのは生産性を上げることである。製造業であれサービス産業であれ生産性が低ければ儲からない産業である。競争力を高め、体質強化を図るほかない。さきの基本方針・行動計画では農地集積を強く打ち出している。平地で20〜30ha、中山間地で10〜20haの規模の経営体を中心とするように農地の集積を加速させることを打ち出している。規模の経済を働かせようというものである。それとともに6次産業化を打ち出している。6次産業化ということで、生産段階の技術革新、効率化、加工食品の多様化、美味化をはかり、量販店、商社などとの協力・連携によって農産物の販売力を抜本的に強化することなどが推進される。要するに、生産、加工、流通、販売を一体化して競争力を高めようとするものである。さらに、今農業を大きく変えようとしているのが農業生産法人の参入である。農業生産法人数は1995年の643から2009年には1817、そして2011

年度には2049法人に増加している。農業生産法人になれば、農地の所有、賃貸が認められる。賃貸が可能となったことで農業生産法人の農業への参入が相次いでいる。農業生産法人には特例有限会社、農事組合、株式会社、その他の別があるが、数的には特例有限会社が多し。株式会社形態は2001年の農地法改正で認められた。また、賃貸の規制が緩和されたのが2009年のことであった(九州における異業種参入の実態)。

農業を成長をもたらす産業にし、若者をひきつけることができるか、九重町再生の一つの鍵であることは確かであろう。さきにみたように、九重町の農業は、就業者の数が大きく減り、また、耕地面積も減少の一途をたどっている。しかしながら、新しい芽も出てきている。九州農政局の調べによると新規就農者の数は2007年の1218人から2010年には1547人へと漸増をたどっている。新規就農者とは新規学卒者、Uターンそして新規参入者に分類されるが、このうち新規学卒者は漸減しているのに対し、Uターンおよび新規参入者はこの間565人から653人へ、244人から502人へと増大している。わけでも、新規参入者の伸びはわずか3年間で倍増している(九州農政局)。

九州経済調査協会の「九州経済調査月報(2012年8月)」は、企業の農業参入の実態について詳しく分析を行っている。以下、同月報により参入の状況をおこう。企業の農業への参入の仕方には、①農地を利用する農業、②農地を利用しない農業、③農作業等の受託の三つがある。農地を利用する農業の場合、農業生産法人および農

借入の二つがある。農業へ参入するのは、建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業など多岐にわたる。わけでも注目されるのは、建設業である。建設業は公共事業が大幅に減少しているため苦境にあえぐ企業が多い。公共工事請負額は1998年度から2011年度にかけて実に61%も減少した。このことが建設業の異業種への参入を促進させることになった。大企業の参入事例としては、JR九州株式会社がある。JR九州ファーム大分がニラ、甘夏、甘藷また、九重町に参入した企業としては、ブルーベリーや柚子を生産する小倉建設(株)、白ネギ、大麦若葉、水稻などを作るI社そしてキャベツ生産のイオン(株)などがある。2009年12月から2012年3月中の期間に新規参入した一般法人は96社、面積は1079haに上るといふ。これに農業生産法人になったケースを含めるともっと参入件数は多くなる。新しい動きとして注目される。

バイオマス(生物体)エネルギーは農業あるいは林業と深いかわりがある。近畿大学の生物理工学部の鈴木高広教授は、イモ発電を提唱している。イモ発電のコストは1kwhあたり10円前後と石炭や石油なみに安く、いわゆるカーボンニュートラルの考えでトータルとしてCO2を増加させない。因みに、政府が今年の7月から始めた再生可能エネルギーの買い取り制度を始めたが、太陽光発電の場合1kwhあたり42円で買い上げられる。また、イモのチップが石炭や石油にとって代わることができれば外貨の節約にもなる。耕作放棄地にイモを作付すれば、遊休地の有効活用にもなるし、雇用の増大にもつながろう。イモの作付けは、農業

を成長産業にする可能性を開くかもしれない。

(四) 医療・介護の可能性

医療・介護が成長産業であるか議論の分かれるところである。確かに高齢者が増えれば医療や介護のニーズは増える。高齢者の平均医療費は80万円であり、65歳以下の17万円と比べると大きな開きがある。年々の医療費は増え続け、2011年度のそれは37兆8千億円に増大している。しかし、医療は産業として特殊であるという。すなわち、医療サービス(治療、投薬など)の価格は、診療報酬として決められていること、自由診療と保険診療の組み合わせ、いわゆる混合診療が禁止されていること、規制が強く自由に参入できないこと、などの特殊性があり成長産業になりにくい事情があるといふ(鈴木亘)。社会に高齢者が増えれば、確実に医療ニーズは増加する。しかし、現行ではさまざまな規制により通常の産業にはなりえないのである。

介護についても問題がある。何らかの介護が必要とされているものは510万人に達し、また、認知症と認定されているものは305万人に及ぶ。そのケアのために多くの人手がいる。しかし、ヘルパーの有資格者は200万人いるとみられているが、実際に従事しているのはその5分の1以下に過ぎないといわれている。短時間訪問が導入されてから3年間で3万5千人離職したとみられ、現在の常勤ヘルパーは16万7千人程度となっている。短時間訪問制の実例をみると、朝、昼、晩の各3分ずつの訪問で一日中されるが、そうしたケースではその合計1時間半の実働で得られる収入は1か月20日働いたとして3万9千円に過ぎない

1か月20日働いたとして3万9千円に過ぎない

(藤原るか)。介護のニーズが増えることは間違いない。ということは雇用を生み出す可能性があるといえる。問題は仕事のきつさの割には、収入が少ないために人が集まらないということである。収入が少ないのは、結局は生産性が低いためである。生産性を上げるといことは、一人でより多くの要介護者の面倒を見る必要がある。たとえば、介護サービスは対人サービスであり、生産性を上げるのは容易ではない。となると時間当たりの賃金を上げることが必要となる。そのためには公費投入をふやすか、保険料を上げるほかはない。

医療・介護はニーズはありながらも成長産業になりにくい難しさがある。成長産業になりうるかどうかは別として、しかし、重要産業であることは間違いない。超高齢化社会を一早く迎え、「やすらぎと健康のまちづくり」をスローガンとする九重町では、医療・介護の充実は待ったなしである。

### むすび

日本経済は、打ち続く不況、少子高齢化・人口減少、エネルギー危機といった解決の容易ならざる問題を抱えている。政治はこれらの問題に適切に対応しているとは思えず、このままでは日本経済の衰退は避けられないであろう。とりわけ、地方のしかも農村部は衰退の兆しが顕著になってきている。九重町にも長期不況や人口問題が暗い影を落としている。農業の就業者数は減り、耕地面積が減少している。「田園まさに蕪れんとす」である。経済を活性化するには、需要と供給の両サイドからのアプローチが必要である。需要サイドと

しては、交流人口増大の取り組みがなされている。今後、人口が大きく減ることが予想される中にあっては、交流人口の増大は需要を喚起するには不可欠であろう。それには、グリーンツーリズムなどさまざまな工夫をこらした観光業の振興が必須である。供給サイドにあつては、九重町の基幹産業である農業の活性化が不可避である。農業も、農地の集約化、6次産業化、農業法人の参入など、やりよう次第で活性化につなげることは不可能でない。農業に投資と労働力をいかに引きつけるか、それが問われている。

### 付記

(筆者に九重町訪問の機会を与えていただいた原田直昌氏をはじめとする福岡ビジネス協議会(F・B・K)の方々および中村学園大学の国吉教授に感謝申し上げます。)

### 参考文献・資料

大分県九重町(2012年7月)『九重町統計書』  
九州成長戦略アクションプラン策定実行委員会(2010年12月)『九州成長戦略アクションプラン』  
九州農政局(2012年6月)「平成23年度九州食料・農業・農村情勢報告のポイント」(トピックス編、動向編)  
九重町役場企画調整課(2008年3月)『九重町町勢要覧 豊かなまち夢づくり』  
財団法人・九州経済調査協会(2012年8月)「九州における異業種参入の実態」(『九州経済調

### 査月報

財団法人・九州経済調査協会編(2010年10月)『九州産業読本』西日本新聞社  
財団法人・九州経済調査協会編(2011年10月)『図説 九州経済2012』  
佐々木信夫(2010年11月)『道州制』ちくま新書 筑摩書房  
鈴木亘(2010年9月)『財政危機と社会保障』講談社現代新書  
食と農林漁業の再生推進本部(2011年10月)「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」  
田代雅彦(2012年9月)「九州におけるグローバル化の現状と課題」(アジア市場経済学会創立15周年記念シンポジウム第1基調報告 『世界経済評論』9・10月号)  
永池克明(2012年9月)「躍進するアジアの活力をいかした九州の成長戦略」(アジア市場経済学会創立15周年記念シンポジウム第3基調報告 『世界経済評論』9・10月号)

藤原るか(2012年9月)『介護ヘルパーはみた〜世にも奇妙な爆笑! 老後の事例集』幻冬社